

財務指標の例⑪

内部留保率

2018年度の内部留保率（全産業・全規模）は57.8%

※業種別・資本金別

資本金 業種	1,000万円未満	1,000万円~1億円	1億円~10億円	10億円以上
製造業	98.0%	88.3%	32.4%	49.8%
非製造業	98.0%	75.4%	51.2%	52.7%

(1) 財務指標の説明

内部留保率は、当期純利益の内、配当金等を控除した額と当期純利益の割合をいい、株主への還元率を示す配当性向と対になる指標です。

内部留保率が高ければ、株主への還元率は抑えられていると考えられますが、一方で、企業が再投資を行うための原資となり、企業のさらなる成長の可能性があると捉えることもできます。なお、配当金等の額が当期純利益を上回った場合は、内部留保率はマイナスになります。

$$\text{内部留保率(\%)} = \frac{\text{内部留保}^*}{\text{当期純利益}} \times 100$$

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

* 2006年度調査以前

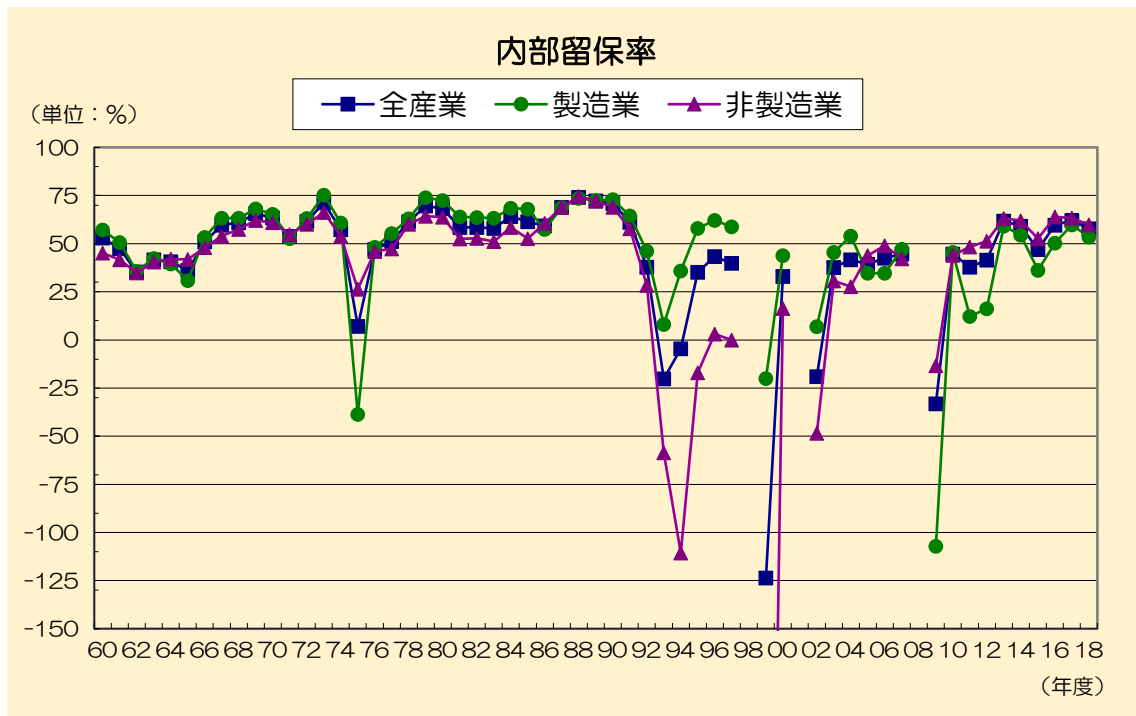
$$\text{内部留保} = \text{当期純利益} - (\text{中間配当額} + \text{配当金} + \text{役員賞与})$$

2007年度調査以降

$$\text{内部留保} = \text{当期純利益} - (\text{中間配当額} + \text{配当金})$$

(2) グラフで見る最近の動き

2018年度の製造業、非製造業を見ると、両業種とも配当金の増加により内部留保率が減少しており、全産業でも減少となっています。



(注) 1998年度、2001年度、2008年度については、全産業、製造業、非製造業の内、いずれかの当期純利益がマイナスの値であったため、内部留保率は算出していません。